

北陸3県の経済見通しについて

本年1月までの最新の経済情勢を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2017年度までの北陸3県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2016年度

景気は、円安傾向を背景に、年度後半から回復に向けた動きが見込まれ、前年度比+1.0%

企業部門では、2016年11月以降円相場が円安傾向で推移していることなどから、マインド面は弱いながらも、年度後半は輸出や生産が持ち直しに向かうことが見込まれる。

家計部門では、雇用・所得環境の好調が持続していることもあり、個人消費はプラスに寄与することが見込まれる。

その結果、北陸3県の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と2年連続のプラス成長を見込む。

2017年度

景気は消費の着実な拡大と輸出の堅調な増加で緩やかな回復が見込まれ、前年度比+1.8%

中国経済が底入れし安定した成長を続ける中、円相場が円安傾向で推移することもあり、輸出の堅調な増加と企業業績の改善により、生産や設備投資の着実な増加が見込まれる。

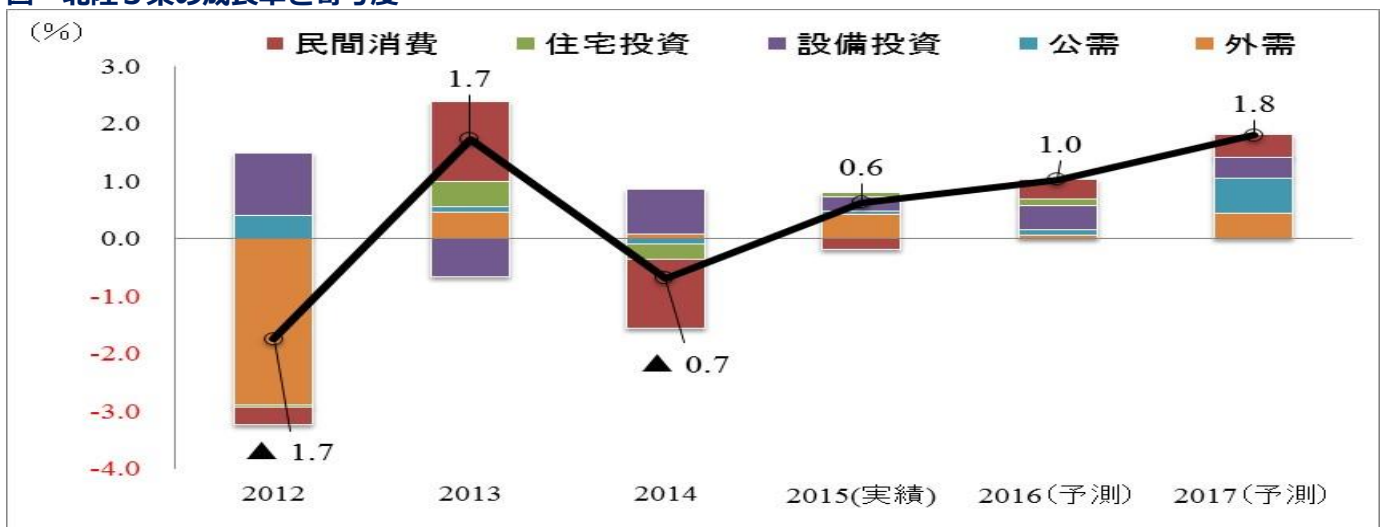
家計部門では、雇用・所得環境の改善が引き続き見込まれることから、個人消費はプラスに寄与することが見込まれる。

北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設が本格化されることから、公共投資は増加し、公需はプラスの寄与となる。

その結果、北陸3県の実質経済成長率は、前年度比+1.8%と3年連続のプラス成長を見込む。

なお、①トランプ新米大統領の米国第一主義的な経済政策運営、英国のEU離脱、独仏大統領選等が国際金融市場に与える影響、②中国経済の下振れリスク、③企業部門における人手不足の深刻化、などが懸念材料として挙げられる。

図 北陸3県の成長率と寄与度



計数表

	北陸3県			【参考】全国（内閣府推計）		
	2015年度 （実績推計）	2016年度 （予測）	2017年度 （予測）	2015年度 （実績）	2016年度 （予測）	2017年度 （予測）
実質域内総支出	0.6	1.0	1.8	1.3	1.3	1.5
（上段：変化率（%）、下段：寄与度（%））						
民間最終消費 支出	▲0.3 （▲0.2）	0.6 （0.3）	0.7 （0.4）	0.5 （0.3）	0.7 （0.4）	0.8 （0.5）
民間住宅	3.4 （0.1）	5.2 （0.1）	0.2 （0.0）	2.7 （0.1）	5.4 （0.2）	0.1 （0.0）
民間企業設備	1.9 （0.3）	3.0 （0.4）	2.6 （0.4）	0.6 （0.1）	2.1 （0.3）	3.4 （0.5）
公需	（0.1）	（0.1）	（0.6）	（0.3）	（0.3）	（0.4）
外需等	（0.4）	（0.1）	（0.4）	（0.5）	（0.2）	（0.1）

（注1）北陸3県は、固定基準年方式（2005年基準）

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2015年度 （実績）	2016年度	2017年度
世界GDP（日本除く）の実質成長率（%）	2.7	2.8	3.5
円相場	86.1	77.5	81.3
円/ドル	120.1	109.0	116.0
円/人民元	18.9	16.2	16.8
原油輸入価格（ドル/バレル）	49.3	46.0	52.9

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しをもとに、日本から各国・地域への輸出額でウェイト付けして算出。

（注2）円相場は、米ドル、ユーロ、人民元を、日本から各地域への輸出額でウェイト付けして算出。先行きについては、各レートとも2016年10-12月の平均値で以後一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、経済分析・応用チーム（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp